

# 平成27年度 事業計画書

## 1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	泉南市商工会	
	代表者職・氏名	会長 原田 六次郎	
	所在地	〒590-0535 大阪府泉南市りんくう南浜2-5	
	担 当 者	職・氏名	事務局長 城野 雅之
		連 絡 先	電話番号（直通）： 072-483-6365
F a x : 072-483-5321			
	E - m a i l : <a href="mailto:info@sennan-sci.or.jp">info@sennan-sci.or.jp</a>		
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率）  ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和47年7月10日  6名（5名）  大阪府泉南市  2,235事業所（平成24年経済センサス活動調査に基づく民営事業所数） 1,538事業所（平成24年経済センサス活動調査に基づく小規模事業者数） 1,139事業所（50.96%）	
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）			
(1) 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (2) 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 (5) 展示会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (6) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (7) 商工会として意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (8) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (9) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (10) 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 (11) 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 (12) 商工業者の福祉厚生に資する事業を行うこと。 (13) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (14) 外国人研修生の受け入れに関する事業を行うこと。 (15) 前各号に掲げるもののほか、その他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

泉南市は、近世以来、和泉木綿の産地として有名で、綿布（紋羽）生産が中心産業であり、近代以降もそれらの伝統の上に紡績業を中心とした繊維工業が発展した。しかし構造不況業種ともいわれる紡績業は、昭和40年代後半以降、円高による国際競争力の低下などによって、工場の縮小・閉鎖が相次ぎ厳しい時代が続き、現在紡績業として経営を続けている事業所は大変少なくなっている。紡績業に限らず、泉南市の産業経済全体の状況を見ても、リーマンショック以後、売り上げ・受注の減少が響き、すべての業種をとおして、事業所数は減少傾向にある。事業主の高齢化と後継者不足もあるが、家族経営等の零細事業所が多く経営難に落ち込み、休業や廃業に追い込まれている状況が多く散見される。このような状況の中、課題として①経営の改善に取り組もうと考えている事業所に対し積極的に関与し、経営改善の支援をしていくこと。②高齢化している事業所の事業継承をスムーズに実行していくこと。③りんくうタウンに進出している企業と市内内陸部の既存事業所とのコラボレーション等により地域全体を活性化していくこと。が挙げられる。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

事業者に対しては、泉南市や泉南市商店会連合会、市内の各種団体等と連携を図り、オール泉南で地域活性化を図り、地域経済の底上げを図る。泉南市内には商店街が少なく、商店のほとんどの店舗が点在しており、既存の商店街も疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そのような現状の中、商店の販売機会の創出のため、泉南の特産品を情報発信出来るよう町おこしのなな行事を実施して活性化に取り組んでいく。

一方、工業においては、当市の地場産業の崩壊状況の中、市内内陸部の既存事業所とりんくうタウンに進出している企業の連携に取り組んでいく。本年度は、異業種交流会により情報交換・マッチングの機会を創出し、泉南地域全体の活性化に取り組んでいく。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

泉南市では小規模事業者の占める割合が非常に高く、課題の抽出から課題解決まできめ細かな支援が必要である事業所が大半を占める。特に、前向きに取り組もうと考えている事業所を主たる支援対象事業所とする。現状を何とか打破したいと言う気持ちが窺える事業所も多く、前向きに取り組む事業所については、出来る限りの支援をしていく。

対象事業者数としては、市内事業所で850事業所程度を想定します。

**(4) 事業の目標**

経営相談支援事業においては、“事業者の抱える課題は何か”を常に意識し事業所が気軽に相談できるよう心掛ける。地域小規模事業者の抱える個々の課題については窓口相談・巡回訪問等により課題を把握し、経営相談や専門相談により迅速に対処していく。会報やホームページ・DM等の情報発信手段により各種支援制度や助成金制度等経営に関する様々な情報を提供していく。事業所が直面する課題の把握とその解決のため、巡回による指導を更に強化し、スムーズな課題解決ができるように、必要に応じて関係機関や専門家との連携を図り支援していく。

地域活性化事業においては、地域経済の底上げを図るため泉南市や泉南市商店会連合会、市内各関係団体と連携しオール泉南で事業を行う。また、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施した方が効果の上がる事業については、近隣商工会等と連携し広域で行う。

**(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総体的な効果等を記載すること）**

当地域の産業・経済の現状にあるとおり、小規模事業所を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にある。このような状況の中、特に零細事業所については独自で状況の打開を見つけられる事業所は少ないと思われ、いつ廃業しようかと考えている事業所の声も多くあるのが現状である。商工会としても可能な限り、事業所を訪問し、常に事業所が抱える経営課題を把握し、必要な支援を実施することにより事業継続が可能となり、地域経済の一翼を担っている効果があると思われる。小規模事業支援が実施されなかった場合、経営基盤の弱い事業所から順に淘汰されてしまう恐れがある。現に当地域の事業主の平均年齢は高く、後継者のいない事業所においては廃業の恐れがある。また、地域活性化事業においては、地域での連携がなくなり地域全体の経済力が低下する可能性がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	220	事業所	支援機関等へのつなぎ	50	支援
金融支援（紹介型）	20	支援	金融支援（経営指導型）	35	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	事業所	資金繰り計画作成支援	10	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	50	支援
人材育成計画作成支援	1	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	30	支援	事業計画作成支援	10	事業分野
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	30	事業所	財務分析支援	30	事業所
5S支援	5	事業所	IT化支援	2	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	結果報告	220	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数					
<p>市内事業所約850件を想定し実現に向けた取り組みとして、支援メニューや各種提案について情報発信を行い、常にその事業所の経営課題の根本を見つけ出す事を意識し、適切な支援を行う。事業所のニーズを把握し、ニーズから課題を見つけ出し、その課題を支援メニューに合わせて実施していく。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>事業所の課題抽出から課題解決に結び付けるきめ細かな支援体制を取る。課題解決に向け必要に応じて専門家や各種支援機関と常に連携を図り、すぐにでも専門家への繋ぐ態勢を整えることで、相談事業者への早期対応が出来るようにする。商工会がワンストップの機能を果たし、経営課題の解決に向けた支援を行なう。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
税務相談	継続	相談件数	6	税務上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
法務相談	継続	相談件数	6	法律上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
労務相談	継続	相談件数	12	労務上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
経営相談	新規	相談件数	12	経営上の高度、且つ複雑化する課題の解決を図る。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員では対応できない高度かつ専門的な相談に対応するため、税務・法務・労務・経営の専門相談を実施し、事業者のニーズに確実に対応していく。本年度は昨年度に引き続き中小企業診断士と連携し、高度な経営課題の解決を図る。</p> <p>期待される効果は、相談者の課題解決に対して専門的な立場よりの的確な助言を行うことによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

泉南市商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>			<b>1,005,000</b>
	泉南異業種交流会事業	地域の工業系事業者同士の交流会を開催し、共通の課題に対する新しい取り組みや企業間連携を促進し、一体となって経営改善・活性化を目指す。	1,005,000
<b>(2) 広域事業</b>			<b>6,831,473</b>
○	地域金融機関との支援ネットワーク推進事業	地域金融機関である信用金庫等と連携し、地域零細企業・中小企業を支援するために構築した地域支援ネットワークを活用し、地域経済の活性化に寄与する。	243,000
	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業	地域の商業者の店舗を1箇所に集め、自慢の商品のPR・販売を行い、購買力を高めることを目的とする。	1,302,562
○	技能検定活用促進セミナー	事業主並びに事業後継者等への技能検定の周知、取得活用促進を図ることにより、技術水準の向上等様々な効果が期待出来る。	484,000
○	はんなん産業フェア	阪南市商工会幹事「はんなん産業フェア」事業調書御参照。	226,000
○	BCP普及促進セミナー	阪南市商工会幹事「BCP普及促進セミナー」事業調書御参照。	271,000
	くまとり産業フェア事業	熊取町商工会幹事「くまとり産業フェア事業」事業調書御参照。	134,000
	おおさか泉南まるごと100円商店街事業	岬町商工会幹事「おおさか泉南まるごと100円商店街事業」事業調書御参照。	1,763,000
○	おおさか湾もん産業フェア	岬町商工会幹事「おおさか湾もん産業フェア」事業調書御参照。	523,000
○	知的財産活用促進セミナー	岬町商工会幹事「知的財産活用促進セミナー」事業調書御参照。	271,000
○	商工展示即売会事業	忠岡町商工会幹事「商工展示即売会事業」事業調書御参照。	100,000
○	若年者就職フェア(合同就職面接会)	泉佐野商工会議所幹事「若年者就職フェア(合同企業面接会)」事業調書御参照。	232,800
○	おおさか地域創造ファンド事業	岸和田商工会議所幹事「おおさか地域創造ファンド事業」事業調書御参照。	50,000
	商工フェア事業(なわてふれあい商工まつり)	四条畷市商工会幹事「商工フェア事業(なわてふれあい商工まつり)」事業調書御参照。	100,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所幹事「大阪勧業展」事業調書御参照。	25,125
	OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業	大阪府商工会連合会幹事「OSAKAの「端っこ」プロモーション推進事業」事業調書御参照。	416,455
	OSAKA食むすび事業	大阪府商工会連合会幹事「OSAKAの「食むすび事業」事業調書御参照。	90,450
	観光・地域づくり人材育成支援事業	大阪府商工会連合会幹事「観光・地域づくり人材育成支援事業」事業調書御参照。	325,755
○	BCP策定支援事業	大阪府商工会連合会幹事「BCP策定支援事業」事業調書御参照。	150,750
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会幹事「大阪企業のコスト削減計画」事業調書御参照。	122,576

うち府施策連携事業

2,551,550

事業名		泉南異業種交流会事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	泉南市内においては、工業系事業者が交流や情報交換をする場が少ない。そのため事業者同士の横のつながりが希薄で地域としてのまとまりに欠けている。そのような状況の中、商工会が地域の工業系事業者を中心とした交流会を開催し、意見交換をすることで、共通の課題に対する新しい取り組みや企業間連携を促進し、事業者同士のつながりを深める。またそれと併せて経営セミナーや他地域の先進事業所視察を開催することにより、単に交流するだけではなく、経営力の向上に対するそれぞれの意識を高めていき、そしてその結果として市内の事業者が一体となり経営改善・活性化を目指すことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	製造業を中心とした市内事業者。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	他社の体験談や事例を聞くことにより、自社での新たな取り組みにつなげたいと望む事業者は多い。そのため人材交流に対する要望は根強くあり、参加事業者からも継続して実施して欲しいとの要望が多く寄せられている。また経営に関するセミナーの開催や他地域の事業所視察を要望する声も多く寄せられている。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	平成26年度は異業種交流会を4回（その内2回は事業所見学）、経営セミナーを1回開催（予定）。今年で2年目となるが交流の輪が少しずつ広がってきている。参加者からは「人脈が拡大した」「新しい発見があった」という前向きな反応が多く寄せられている。また新たに取り入れた事業所（工場）見学の評判がよく、いままで参加したことがない事業者にもたくさん参加してもらえ、満足度も高かった。 ※参加企業数：1回目16社、2回目12社、3回目13社。		
	反省点	企画運営を担当している工業委員会の委員の改選の影響で、事業開始の時期が遅れ間隔が短くなりあわただしくなってしまった。次年度以降は計画どおり実施できるようにしていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①経営セミナー 経営セミナーを1回（12月）泉南市商工会館において開催する。交流会に参加した事業者の経営力の向上に対する意識が高まるにつれ、セミナー開催の要望が多くなってきたため昨年に引き続き開催する。テーマについては参加事業者の要望を改めて調査したうえで決定する。 ②先進事業所視察 昨年度実施した事業所見学で新たな気付きや発見があり、域内事業所のみならず他地域の先進事業所の見学を希望する前向きな意見が多くあった。今年度は秋ごろに、3S活動に力を入れている企業に見学を依頼する予定である。		
	○ 人材交流型	③異業種交流会 異業種交流会を年4回（5月、8月、11月、2月）泉南市商工会館において開催する。その内2回は参加事業者からの要望が多かった事業所見学（工場見学）を取り入れ、訪問先事業者、参加事業者ともに新しい気づきやヒントを得ていただく機会を提供する。 また交流会開催前後には商工会の工業委員会でテーマや内容についての検討、アンケート結果の分析等を行い、常に参加する事業者の目線で参加者のニーズを出来るだけ反映した会にする。 さらに商工会から参加事業者それぞれに適した支援施策の情報提供を行い、その取組を支援することにより相談事業との相乗効果につなげる。		
	販路開拓 ハコ型 独自提案			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携
		泉南市産業観光課の担当者の交流会への参加。及びその他連絡調整を密にし、商工会と市が連携して事業者のニーズを把握する。そして、そのニーズに沿った支援を提案することで相談事業との相乗効果につなげる。		

事業名		泉南異業種交流会事業		新規/継続	継続
事業の目標①	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 20 社	支援対象企業数は昨年度実績から設定。募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。		
	支援対象企業の変化	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	7割以上
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標②	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 12 社	支援対象企業数は昨年度参加事業者のうち、事業所見学に積極的と思われる事業所数から設定。募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。		
	支援対象企業の変化	指標	アンケートの回答で、今後の事業運営に役立った、または役立てようと思うと回答した事業者の割合	数値目標	7割以上
	その他目標値	目標値の内容⇒			
事業の目標③	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒ 34 社	支援対象企業数は昨年度実績から設定。募集方法は、経営指導員による巡回や商工会のwebサイト、商工会報、市広報等で募集する。		
	支援対象企業の変化	指標	アンケートの回答で、新たな取り組みや企業間連携に取り組んだ、または取り組もうと思ったと回答した事業者の割合	数値目標	5割以上
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		泉南異業種交流会事業					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービ単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		①	20,100 円 ×	20	×	1.00 =	402,000 円		
		②	20,100 円 ×	12	×	1.00 =	241,200 円		
		③	40,200 円 ×	34	×	1.00 =	1,366,800 円		
	(小計)						2,010,000 円		
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計						2,010,000 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
2,010,000 円 ×		0.50 =	1,005,000 円	( 円 )					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域金融機関との支援ネットワーク推進事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		24 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	地域零細企業・中小企業等の事業活動を効果的に支援するためには、資金支援と経営支援の連携がより必要となってきた。そこで、地域金融機関である信用金庫・地方銀行と連携し、地域零細企業・中小企業を支援するために構築した地域支援ネットワークを活用し、地域経済の活性化に寄与する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉州地域の地域零細企業・中小企業を支援対象とする。特に、自ら経営課題解決のため、積極的に経営改善努力をしている前向きな企業を支援する。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	地域経済の低迷により、地域零細企業・中小企業については、金融面を中心に支援対象企業が数多く存在する。また、経営課題の解決や新規事業の展開を通じて、資金調達が必要になるケースも多い。金融支援と経営支援が一体となった、地域レベルでの連携を推進し、スムーズな事業展開を応援する。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	1. 地域支援ネットワーク会議開催 (開催日：①平成24年9月24日 ②平成26年10月15日) 2. 「開業サポート資金(地域支援ネットワーク型)」取扱いに必要な協定書締結 【商工会、地域金融機関(大阪信用金庫・池田泉州銀行・紀陽銀行)、大阪府中小企業信用保証協会の3者間】(締結日：平成24年10月1日) 3. 金融セミナー開催 (開催日：①平成24年12月4日【参加42社】②平成26年10月15日【参加33社】) 4. 金融セミナー&交流会開催(開催日：平成25年12月19日)【参加26社】		
	反省点	・平成24年と25年度は金融機関の方に講師をお願いして金融セミナーを開催したが、各金融機関のPRが多く、事業所が知りたい情報に欠けていたように思う。そのため26年度は事業所の知りたい情報として「資金調達方法」にテーマを絞り、金融機関に限らず広く講師をお願い(財団法人大阪産業振興機構の設備貸与と大阪セキュリティーズ㈱のクラウドファンディングによる資金調達方法を加えた)し事業所の満足度が上がった。 また、平成25年度は金融セミナーに加えて交流会を開催したが、交流会に於いて事業所の方は個別の事情(業況・資金繰り等)があり具体的な話が出来なかったため、話の進展が見られなかった。そこで、平成26年度は事業所向けセミナーと金融機関等との地域支援ネットワーク会議を別々に実施し、地域支援ネットワーク会議参画機関の交流が十分図れた。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	○ 人材育成 型	I. 金融セミナー及び地域支援ネットワーク会議の開催 ・「大阪府金融機関提案型融資制度」等をテーマとした金融セミナーを1回開催する。 ・大阪府金融課、地域金融機関(大阪信用金庫・池田泉州銀行・紀陽銀行・きのくに信用金庫)、日本政策金融公庫、大阪信用保証協会、市町(泉南市・阪南市・熊取町・岬町)の参画を得た地域支援ネットワーク会議を開催し、地域の事業所を連携して支援する体制を構築する。  ※今年度より、参画機関に「きのくに信用金庫」を追加する。  II. フォローアップ ・金融セミナー等で発掘された案件について、案件ごとに地域支援ネットワーク会議参画機関(地域金融機関・日本政策金融公庫・市町・大阪信用保証協会)に繋ぎ、各機関と連携してフォローアップ(各事業所の支援ニーズに沿った資金繰り支援や経営支援等)を行う。  III. 支援結果・効果のまとめ。 ・支援結果事例を今後の効果的な支援に活用する。		
	人材交流 型			
	販路開拓 型			
	ハズ 杓型			
	独自提案 型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 ①地域の金融機関と連携し、「大阪府金融機関提案型融資制度」の利用を推進する。 ②地域支援ネットワーク会議参画機関と連携して、金融と経営支援の両面から一体的支援を行い、継続してフォローアップ(各事業所の支援ニーズに沿った資金繰り支援や経営支援等)を行う。			



事業名		地域金融機関との支援ネットワーク推進事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 30 社	指導員による勧誘の他、商工会会報・市町広報紙等を活用し、地域零細企業・中小企業等に周知する。また、金融機関でも取引顧客に対しても同様のPRを実施する。 ・金融セミナー参加：30社						
	支援対象企業の変化	・商工会と地元金融機関、市町がお互い顔の見える関係を作り、連携出来る体制を継続する。 ・案件を発掘し地域支援ネットワーク会議参画機関につなぎ、各機関と連携して金融支援・経営支援等を行う。							
	その他目標値	指標	金融支援・経営支援等実施事業所		数値目標	5社			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	20,100 円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
		(小計)						603,000 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円	
		計						603,000 円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="checkbox"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
603,000 円 ×		1.00		=		603,000 円 ( 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉南市商工会	243,000 円		①金融セミナー1回開催。				
		阪南市商工会	180,000 円		②支援事業所数				
		熊取町商工会	90,000 円		・泉南市商工会：10社				
		岬町商工会	90,000 円		・阪南市商工会：10社				
		円		・熊取町商工会：5社					
				・岬町商工会：5社					

【備考】幹事商工会 (泉南市商工会) 配分：603,000円×10%=60,300円  
 1社当たりの単価：(603,000円-60,300円)÷30社=18,090円  
 18,090円×支援企業数=非幹事商工会への配分額 ※1,000円未満切捨

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業		新規/継続	継続	
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	←複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	商店のほとんどの店舗が点在している泉南地域では、商店街等の商業集積地域が少なく、また大型店の出店に伴い商店が疲弊し集客力に乏しいのが現状である。そこで地域の事業者の店舗を1ヶ所に集めシリーズ「地産知消」（地域で生産されたものを知って消費する）として物産展を開催することで集客力を高めることができる。大型店にはない泉南地域の事業所自慢の商品を展示PR・対面販売することで商品の良さを知ってもらい、販路開拓につなげることができる。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉南地域（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者全般。				
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	泉南地域には商店街が少なく、活性化が必要であるにもかかわらず、具体的な取組みがなされていない。地域の事業者からは、町おこし的な行事の開催が切望されている。				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	25年度に引き続き26年度には第2回目となる「泉南マルシェ」を平成26年12月14日（日）泉南市南部広域防災拠点（りんくう体育館）に於いて実施しました。最高気温8度、風も強く非常に寒い中であったため来場者の滞在時間が伸び悩みましたが、昨年度よりも多い53事業所（泉南22社・阪南市21社・熊取町5社・岬町5社）が出展、来場者も2,500名程度有り、各出展事業所の販売・PRに大きく寄与しました。				
	反省点	当日は冬型の大型低気圧が接近したため、当日は最高気温8度と非常に寒く来場者の滞留時間が短く、ゆっくり買い物をする来場者が少なかった。また海から吹き付ける強風の影響を受け、テント設営が困難な出展者が多くあった。今後については、寒冷期を避け天候に左右されない形式での開催を目指す。				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業を次の通り実施する。				
	人材交流型	①開催日（予定）：平成27年9月～11月の日曜日				
	○ 販路開拓型	②開催場所（予定）：南部広域防災拠点（泉南市） ③内容：泉南5地域（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）の事業者、約50事業所を一同に集めた物産展を実施し、自慢の商品を展示PR・対面販売することで認知度を上げ販路開拓を支援する。				
	ハズカ型	④集客イベント（泉南市商店会連合会及び泉南市と共同開催）の内容 (未定：泉南地域にまつわる特産物をテーマとしてそれに関する集客イベントを実施する。)				
	独自提案型					
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> (a) 府施策連携	<input type="checkbox"/> (b) 広域連携	<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携	<input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果
		・地域と連携した商業活性化の施策として広域連携（泉南市・阪南市・熊取町・岬町・忠岡町）で実施する。泉南市の商業振興担当者にも参画してもらう。 ・集客イベントを泉南市商店会連合会で開催する。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	泉南市20社、阪南市20社、熊取町5社、岬町3社、忠岡町2社。 各市町の広報誌等、及び相談支援時に周知する。			
		50				
	支援対象企業の変化	地域連携型「泉南まるごと物産展」事業を実施することにより、店舗が点在し商店街が少ない泉南地域の事業者の今後の店舗運営・販路開拓支援に繋がる。				
	指標	新規顧客獲得・売上増加した事業所		数値目標	30社	
	その他目標値	目標値の内容⇒	販路開拓または自社商品・サービスのPRが出来た来店者数： 50店×50名=2,500名			
		2,500 名				

事業名		地域連携型「泉南まるごと物産展」事業					新規/継続	継続		
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		50,250	円 ×	50	×	1.00	=	2,512,500	円	
		50,250	円 ×	2,500	×	0.01	=	1,256,250	円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							3,768,750	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							3,768,750	円
算定基準により算出される額	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
	①市町村等補助			円	交付市町村等					
	②受益者負担			円	負担金の積算					
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
		3,768,750 円 × 0.75 =		2,826,562 円		( 円 )				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	泉南市商工会	1,302,562 円		<支援事業所数> ・泉南市商工会：20社 ・阪南市商工会：20社 ・熊取町商工会：5社 ・岬町商工会：3社 ・忠岡町商工会：2社					
		阪南市商工会	1,017,000 円							
		熊取町商工会	254,000 円							
		岬町商工会	152,000 円							
	忠岡町商工会	101,000 円								

【備考】 幹事商工会(泉南市商工会)配分：2,826,562円×10%=282,657円  
 1社当たりの単価：(2,826,562円-282,657)÷50社=50,878円  
 50,878円×支援企業数=非幹事商工会への配分額 ※1,000円未満切捨

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		技能検定活用促進セミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>岬町・阪南市・泉南市の3商工会管内の事業所の大部分は、従業員5名以下の零細事業所が大部分を占めているため、自事業所の保有する技術伝承や必要とする技能の取得について、人・時間・資金等の厳しい経営状況のもと放置、手つかずといった面は否めない。また、年々、法令変更並びに技術革新がおこなわれ、周知会得しておかなければならない事例を知らないままにしている可能性もあり、技能取得者や取得希望者等の人材育成等適正な管理がなされていない点も少なくないと推測される。そのため、事業主並びに事業後継者等への技能検定の周知、取得活用促進を図ることにより、適正な人事評価による従業員の定着率向上や技能習得意欲の増進、技能水準の向上など様々な効果が期待できる。これらにより、中小零細事業所に優秀な技能を有する従業員が定着し、オリジナリティあふれる製品・商品・サービス等ので競争力が高まり経営の安定化が図れる。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	<p>岬町で事業を営む小規模零細事業所を中心とする商工業・サービス業・農林水産業者等ならびに創業予定者を対象とする。 3商工会管内の事業所 泉南市2, 235、阪南市1, 592、岬町479) 合計4, 306事業所を対象とする。</p>			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>3商工会管内事業所は、零細事業所が大部分であり、技能検定取得等の専門家の関与もなく、適正な雇用・人材育成という長期的な問題を鑑みる余裕はなかったが、経営環境の改善、雇用の安定のために重要問題につき多数のニーズがあると予想できる。さらに、巡回等で、随時、事業者からの支援要望内容からそのニーズを把握し、管内事業所及び創業予定者等を対象としておこなう。また、3商工会地域は零細企業・個人事業所が多いうえ、「技能検定」というテーマになかなか触れることがなかったが、向上心や熱意も高いので、従業員の定着、事業者内の技術確立等による競争力増加により、ビジネスチャンスに結びつく可能性があるセミナー等には積極的に参加したいとの意欲が強いという事が過去のセミナーなどによって立証されている。</p>			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>実施にあたっては、大阪府人材育成課と事前に協議し、事業内容や公的機関、専門家、策定事例等に関する情報交換をおこない、相互連携をはかっていく。また、企業・団体・個人における職業能力の開発、技能・職務能力の向上・促進を図ることを目的とし職業能力開発促進法に基づき設置された公共的団体（大阪府職業能力開発協会）、中小企業診断士等の専門家と連携しつつ、管内事業所に対して、事業のPR活動をおこなう。新聞折込チラシ等にて、事業内容を周知し、専門家を招へい、各商工会でセミナーを1回、合計3回開催する。会場は、泉南市・阪南市・岬町の各商工会館の使用を予定している。セミナーにおいて、専門家による技能検定とは何か、技能検定事例等の紹介、それに基づく参加者等による質疑応答をおこないながら、事業継続をなし得るノウハウ、準備を取り組み推進しようとする事業所に対して支援をおこなう。</p>			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズ ち型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 管内の全事業所へ、新聞折込チラシ及びFAX等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて事業内容を周知し、参加事業所を募集する。 60 社				

事業名		技能検定活用促進セミナー				新規/継続	新規		
事業の目標	支援対象企業の変化	管内の全事業所へ、新聞折込チラシ及びFAX等において事業内容を周知のうえ、経営指導員等による巡回・窓口にて事業内容を周知し、参加事業所を募集する。							
	指標	技能検定取得に取り組んだ、または取り組みたいという事業所数			数値目標	30			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100 円 ×		60	×	1.00	=	1,206,000 円	
			円 ×		×		=		円
			円 ×		×		=		円
	(小計)							1,206,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
計							1,206,000 円		
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果					
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	1,206,000 円 ×		1.00 =		1,206,000 円		( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはアリアゲで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	泉南市商工会	484,000 円		<支援事業所数> ・泉南市商工会：20社 ・阪南市商工会：20社 ・岬町商工会：20社				
		阪南市商工会	361,000 円						
		岬町商工会	361,000 円						
			円						
		円							

【備考】幹事商工会 (泉南市商工会) 配分：1,206,000円×10%=120,600円  
 1社当たりの単価：(1,206,000円-120,600円)÷60社=18,090円  
 18,090円×支援企業数=非幹事商工会への配分額 ※1,000円未満切捨

※別添で補足する内容があれば添付してください。



Ⅰ 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	220	25,000	5,500,000	
支援機関等へのつなぎ	50	10,000	500,000	
金融支援（紹介型）	20	30,000	600,000	
金融支援（経営指導型）	35	40,000	1,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	5	20,000	100,000	
資金繰り計画作成支援	10	20,000	200,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	50	20,000	1,000,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000	
販路開拓支援	30	20,000	600,000	
事業計画作成支援	10	50,000	500,000	
創業支援	5	20,000	100,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000	
コスト削減計画作成支援	30	20,000	600,000	
財務分析支援	30	10,000	300,000	
5S支援	5	10,000	50,000	
IT化支援	2	20,000	40,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
結果報告	220	10,000	2,200,000	
小 計	—		14,550,000	14,550,000

Ⅱ 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数	単 価 (円)	計	
税務相談	6	23,600	141,600	
法務相談	6	23,600	141,600	
労務相談	12	23,600	283,200	
経営相談	12	23,600	283,200	
小 計	36	94,400	849,600	849,600

※支援日数×23,600円。ただし、記帳支援のために税理士を活用する場合、事業所数×25,600円

Ⅲ 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

Ⅳ 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

Ⅴ 合計		
合 計		補助金額